

平成 29 年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

平成29年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成30年9月

中野区長 酒 井 直 人

目 次

平成29年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	20
3 都市政策推進室	24
4 地域支えあい推進室	29
5 区民サービス管理部	32
6 子ども教育部・教育委員会事務局	36
7 健康福祉部	40
8 環境部	43
9 都市基盤部	47
【資料】	53
資料1 平成29年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成29年度歳入歳出決算の概要

平成29年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が195,597,903千円、歳出は191,686,912千円といずれも前年度と比較して減となりました。各会計別では、一般会計と国民健康保険事業特別会計が前年度より減となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	124,247,940	128,388,995	△ 4,141,055	△ 3.2
	歳出	121,092,577	124,869,500	△ 3,776,923	△ 3.0
用 地 特 別 会 計	歳入	4,133,829	1,767,420	2,366,409	133.9
	歳出	4,133,829	1,767,420	2,366,409	133.9
国民健康保険事業特別会計	歳入	38,357,851	38,710,889	△ 353,038	△ 0.9
	歳出	37,788,836	38,388,691	△ 599,855	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	歳入	6,684,334	6,616,063	68,271	1.0
	歳出	6,616,417	6,565,331	51,086	0.8
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	22,173,950	21,802,201	371,749	1.7
	歳出	22,055,253	21,482,794	572,459	2.7
合 計	歳入	195,597,903	197,285,568	△ 1,687,665	△ 0.9
	歳出	191,686,912	193,073,735	△ 1,386,823	△ 0.7

(1) 概要

平成 29 年度の歳入決算総額は 124,247,940 千円、歳出決算総額は 121,092,577 千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 3,155,363 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の 681,991 千円を差し引いた実質収支額は 2,473,372 千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：74,308,250 千円）で除した実質収支比率は 3.3%となっています。

平成 29 年度実質収支額から平成 28 年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、△472,902 千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	124,247,940	128,388,995	△ 4,141,055	△ 3.2
歳 出 総 額 B	121,092,577	124,869,500	△ 3,776,923	△ 3.0
形式収支額 (A - B) C	3,155,363	3,519,495	△ 364,132	△ 10.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	681,991	573,221	108,770	19.0
実質収支額 (C - D)	2,473,372	2,946,274	△ 472,902	△ 16.1
単 年 度 収 支	△ 472,902	127,907	△ 600,809	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で 4,141,055 千円、3.2%の減となりました。

表 4 性質別内訳を見ると、一般財源は 81,031,625 千円となり、前年度比で 2,160,373 千円、2.6%の減となりました。

特定財源は 43,216,317 千円となり、前年度比で 1,980,680 千円、4.4%の減となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は 65.2%となり、前年度より 0.4 ポイントの増となりました。

■一般財源

一般財源が減となった主な要因は、特別区交付金や繰入金が減となったことによるものです。

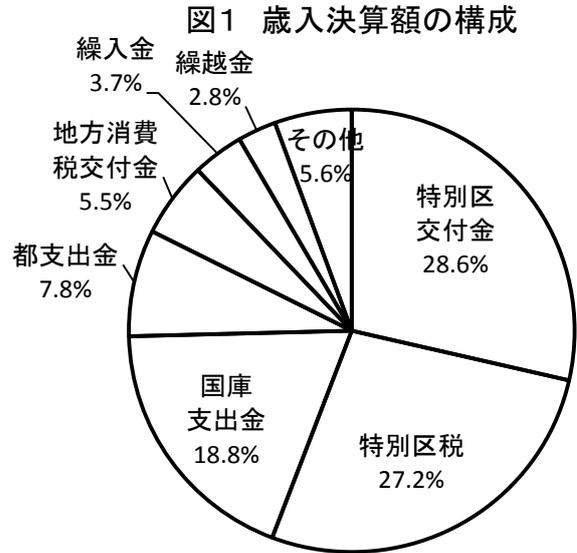
特別区交付金は、財源となる調整3税のうち、市町村民税法人分が減となり、全体で減少したことなどにより、前年度比 1,497,728 千円、4.0%減の 35,495,023 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減などにより、前年度比 2,021,209 千円減の 2,217 千円となりました。

一方、特別区税は、特別区民税の増などにより前年度比 616,905 千円、1.9%増の 33,775,544 千円となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 310,702 千円、134.0%増の 542,613 千円となりました。

地方消費税交付金は、前年度比 201,345 千円、3.0%増の 6,813,651 千円となりました。



■特定財源

特定財源が減となった主な要因は、財産収入や繰入金、諸収入、特別区債の減によるものです。

財産収入は、不動産売払収入の減などにより、前年度比 2,063,619 千円、84.3%減の 384,368 千円となりました。

繰入金は、減債基金繰入金の減などにより、前年度比 2,300,179 千円、33.4%減の 4,593,607 千円となりました。

諸収入は、ESCO 事業に伴う補助金の皆減、土地開発公社からの用地取得に伴う貸付返還金の皆減などにより、前年度比 789,759 千円、38.6 %減の 1,257,537 千円となりました。

特別区債は、起債しなかったため、前年度比 208,000 千円の皆減となりました。

一方、(仮称) 弥生町六丁目公園や(仮称) 本町二丁目公園などの大規模公園の整備に伴う補助金の増により、国庫支出金が前年度比 1,312,702 千円、5.9%増の 23,395,585 千円、都支出金が前年度比 1,724,611 千円、21.7%増の 9,665,749 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度				差引額 (B-A)	平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 特別区税	33,659,702	33,775,544	27.2	100.3	115,842	33,158,639	616,905	1.9
2 特別区交付金	33,990,000	35,495,023	28.6	104.4	1,505,023	36,992,751	△ 1,497,728	△ 4.0
3 地方譲与税	400,000	413,952	0.3	103.5	13,952	415,098	△ 1,146	△ 0.3
4 利子割交付金	120,000	130,878	0.1	109.1	10,878	121,456	9,422	7.8
5 配当割交付金	500,000	539,838	0.4	108.0	39,838	397,057	142,781	36.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	542,613	0.4	180.9	242,613	231,911	310,702	134.0
7 地方消費税交付金	6,600,000	6,813,651	5.5	103.2	213,651	6,612,306	201,345	3.0
8 自動車取得税交付金	220,000	236,168	0.2	107.3	16,168	187,989	48,179	25.6
9 地方特例交付金	111,000	111,677	0.1	100.6	677	108,062	3,615	3.3
10 交通安全対策特別交付金	25,000	23,789	0.0	95.2	△ 1,211	24,937	△ 1,148	△ 4.6
11 分担金及び負担金	1,428,924	1,372,848	1.1	96.1	△ 56,076	1,289,975	82,873	6.4
12 使用料及び手数料	1,972,679	1,870,868	1.5	94.8	△ 101,811	1,906,246	△ 35,378	△ 1.9
13 国庫支出金	24,111,919	23,395,585	18.8	97.0	△ 716,334	22,082,883	1,312,702	5.9
14 都支出金	9,390,008	9,665,749	7.8	102.9	275,741	7,941,138	1,724,611	21.7
15 財産収入	375,219	384,368	0.3	102.4	9,149	2,447,987	△ 2,063,619	△ 84.3
16 寄付金	117,004	102,534	0.1	87.6	△ 14,470	30,675	71,859	234.3
17 繰入金	9,754,605	4,595,823	3.7	47.1	△ 5,158,782	8,917,212	△ 4,321,389	△ 48.5
18 繰越金	3,519,495	3,519,496	2.8	100.0	1	3,167,377	352,119	11.1
19 諸収入	1,241,811	1,257,537	1.0	101.3	15,726	2,147,296	△ 889,759	△ 41.4
20 特別区債	1,052,000	0	0.0	0.0	△ 1,052,000	208,000	△ 208,000	皆減
歳 入 合 計	128,889,366	124,247,940	100.0	96.4	△ 4,641,426	128,388,995	△ 4,141,055	△ 3.2

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税収(3,247,479 千円)については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども・子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業

平成29年度決算額

財 源 内 訳

特定財源

一般財源

子ども医療助成	1,113,176千円	0千円	1,113,176千円
民間保育施設新規開設支援	795,029千円	670,142千円	124,887千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	6,215,950千円	2,884,536千円	3,331,414千円
障害者福祉手当	543,371千円	0千円	543,371千円
障害児施設の運営	429,269千円	36,708千円	392,561千円
生活保護	16,096,545千円	12,373,900千円	3,722,645千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,790,158千円	1,327,524千円	3,462,634千円
介護保険特別会計への繰出金	3,429,595千円	37,964千円	3,391,631千円

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	81,031,625	65.2	83,191,998	64.8	△ 2,160,373	△ 2.6
特別区税	33,775,544	27.2	33,158,639	25.8	616,905	1.9
特別区交付金	35,495,023	28.6	36,992,751	28.8	△ 1,497,728	△ 4.0
地方譲与税	413,952	0.3	415,098	0.3	△ 1,146	△ 0.3
利子割交付金	130,878	0.1	121,456	0.1	9,422	7.8
配当割交付金	539,838	0.4	397,057	0.3	142,781	36.0
株式等譲渡所得割交付金	542,613	0.4	231,911	0.2	310,702	134.0
地方消費税交付金	6,813,651	5.5	6,612,306	5.2	201,345	3.0
自動車取得税交付金	236,168	0.2	187,989	0.1	48,179	25.6
地方特例交付金	111,677	0.1	108,062	0.1	3,615	3.3
交通安全対策特別交付金	23,789	0.0	24,937	0.0	△ 1,148	△ 4.6
繰入金	2,217	0.0	2,023,426	1.6	△ 2,021,209	△ 99.9
繰越金	2,946,275	2.4	2,818,366	2.2	127,909	4.5
諸収入	0	0.0	100,000	0.1	△ 100,000	皆減
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定財源	43,216,315	34.8	45,196,997	35.2	△ 1,980,682	△ 4.4
分担金及び負担金	1,372,848	1.1	1,289,975	1.0	82,873	6.4
使用料及び手数料	1,870,868	1.5	1,906,246	1.5	△ 35,378	△ 1.9
国庫支出金	23,395,585	18.8	22,082,883	17.2	1,312,702	5.9
都支出金	9,665,749	7.8	7,941,138	6.2	1,724,611	21.7
財産収入	384,368	0.3	2,447,987	1.9	△ 2,063,619	△ 84.3
寄付金	102,534	0.1	30,675	0.0	71,859	234.3
繰入金	4,593,607	3.7	6,893,786	5.3	△ 2,300,179	△ 33.4
繰越金	573,221	0.5	349,011	0.3	224,210	64.2
諸収入	1,257,537	1.0	2,047,296	1.6	△ 789,759	△ 38.6
特別区債	0	0.0	208,000	0.2	△ 208,000	皆減
合 計	124,247,940	100.0	128,388,995	100.0	△ 4,141,055	△ 3.2

※一般財源の繰入金は、財政調整基金、高額療養費資金及び出産資金貸付基金、用地特別会計、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金からの繰入金です。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で3,776,923千円、3.0%減の121,092,577千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、都市政策推進費、地域支えあい推進費、健康福祉費、公債費、諸支出金などが減となり、子ども教育費、都市基盤費などが増となりました。

表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比2,167,706千円、3.3%の減、投資的経費が前年度比1,683,282千円、12.8%の増、その他経費が、前年度比3,292,499千円、7.0%の減となりました。

■目的別

都市政策推進費は、中野駅新北口駅前広場用地の取得費の皆減などにより、前年度比677,337千円、17.1%減の3,282,387千円となりました。

地域支えあい推進費は、南中野区民活動センター等整備費の皆減などにより、前年度比519,767千円、9.9%減の4,724,969千円となりました。

健康福祉費は、もみじ山文化センターの大規模改修工事費などの減により、前年度比307,585千円、1.0%減の30,569,544千円となりました。

公債費は、満期一括償還に伴う元金償還分の減により、前年度比3,896,620千円、48.2%減の4,184,684千円となりました。

諸支出金は、義務教育施設整備基金や財政調整基金、減債基金の積立金などの減により、前年度比4,443,546千円、31.6%減の9,607,927千円となりました。

一方、子ども教育費は、民間保育に係る給付費や民間保育施設の新規開設支援に係る補助金の増などにより、前年度比2,707,317千円、9.8%増の30,229,918千円となりました。

都市基盤費は、(仮称)弥生町六丁目公園用地の一部取得や平和の森公園の再整備などにより、前年度比3,511,229千円、49.2%増の10,645,621千円となりました。

■性質別

義務的経費は、人件費が共済組合負担金の増などにより、前年度比で214,828千円、1.1%増の20,326,014千円となりました。

扶助費は、全体で前年度比1,505,754千円、4.1%増の37,992,171千円となりました。生活保護費は、前年度比230,014千円、1.4%増の16,096,545千円となりました。児童福祉費は、民間保育に係る給付費の増などにより、前年度比1,168,166千円、9.1%増の14,069,589千円となりました。また、その他の扶助費は、臨時福祉給付金などの増により、前年度比107,574千円、1.4%増の7,826,037千円となりました。

投資的経費は、(仮称)弥生町六丁目公園用地の一部取得や新体育館の整備などにより前年度比1,683,282千円、12.8%増の14,882,994千円となりました。

その他経費は、補助費等が民間保育施設の新規開設支援に係る補助金の増などにより前年度比928,024千円、21.4%増の5,265,521千円、積立金が義務教育施設整備基金や財政調整基金の積立金などの減により前年度比4,448,277千円、32.1%減の9,422,576千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度				差引額 (A-B)	平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 議会費	879,067	853,145	0.7	97.1	25,922	852,743	402	0.0
2 経営費	7,163,869	6,648,756	5.5	92.8	515,113	6,879,738	△ 230,982	△ 3.4
3 都市政策推進費	4,699,013	3,282,387	2.7	69.9	1,416,626	3,959,724	△ 677,337	△ 17.1
4 地域支えあい推進費	4,933,872	4,724,969	3.9	95.8	208,903	5,244,736	△ 519,767	△ 9.9
5 区民サービス管理費	16,167,824	14,772,775	12.2	91.4	1,395,049	15,005,539	△ 232,764	△ 1.6
6 子ども教育費	31,784,024	30,229,918	25.0	95.1	1,554,106	27,522,601	2,707,317	9.8
7 健康福祉費	31,677,317	30,569,544	25.2	96.5	1,107,773	30,877,129	△ 307,585	△ 1.0
8 環境費	5,755,782	5,572,851	4.6	96.8	182,931	5,260,119	312,732	5.9
9 都市基盤費	11,820,567	10,645,621	8.8	90.1	1,174,946	7,134,392	3,511,229	49.2
10 公債費	4,189,508	4,184,684	3.5	99.9	4,824	8,081,304	△ 3,896,620	△ 48.2
11 諸支出金	9,768,990	9,607,927	7.9	98.4	161,063	14,051,473	△ 4,443,546	△ 31.6
12 予備費	49,533	0	0.0	0.0	49,533	0	0	0.0
歳 出 合 計	128,889,366	121,092,577	100.0	94.0	7,796,789	124,869,500	△ 3,776,923	△ 3.0

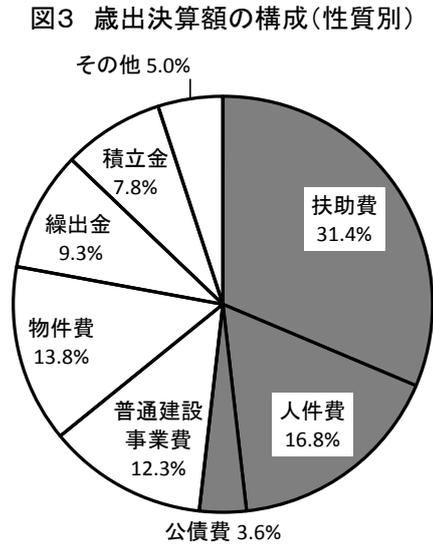
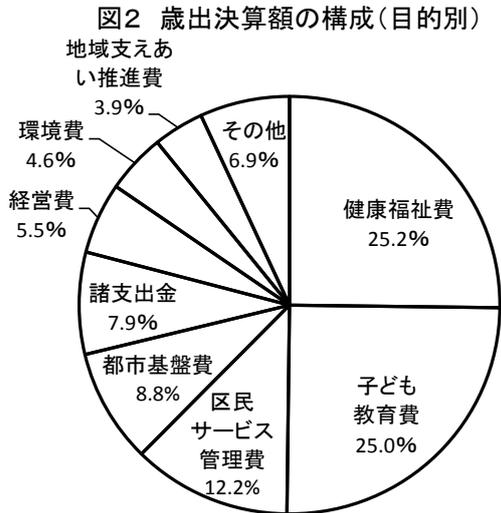


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		62,688,093	51.8	64,855,799	51.9	△ 2,167,706	△ 3.3
	人 件 費	20,326,014	16.8	20,111,186	16.1	214,828	1.1
	職員給	14,143,962	11.7	14,120,139	11.3	23,823	0.2
	退職手当	2,019,151	1.7	1,969,136	1.6	50,015	2.5
	その他の人件費	4,162,901	3.4	4,021,911	3.2	140,990	3.5
	扶 助 費	37,992,171	31.4	36,486,417	29.2	1,505,754	4.1
	生活保護費	16,096,545	13.3	15,866,531	12.7	230,014	1.4
	児童福祉費	14,069,589	11.6	12,901,423	10.3	1,168,166	9.1
	その他の扶助費	7,826,037	6.5	7,718,463	6.2	107,574	1.4
	公 債 費	4,369,908	3.6	8,258,196	6.6	△ 3,888,288	△ 47.1
投 資 的 経 費		14,882,994	12.3	13,199,712	10.6	1,683,282	12.8
	普通建設事業費	14,882,994	12.3	13,199,712	10.6	1,683,282	12.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		43,521,490	35.9	46,813,989	37.5	△ 3,292,499	△ 7.0
	物 件 費	16,694,580	13.8	16,318,867	13.1	375,713	2.3
	維持補修費	923,055	0.8	899,211	0.7	23,844	2.7
	補助費等	5,265,521	4.3	4,337,497	3.5	928,024	21.4
	積 立 金	9,422,576	7.8	13,870,853	11.1	△ 4,448,277	△ 32.1
	投資及び出資金貸付金	2,521	0.0	3,385	0.0	△ 864	△ 25.5
	繰 出 金	11,213,237	9.3	11,384,176	9.1	△ 170,939	△ 1.5
歳 出 合 計		121,092,577	100.0	124,869,500	100.0	△ 3,776,923	△ 3.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立している額を全額加算する取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の4,133,829千円となりました。

いずれも前年度比2,366,409千円、133.9%の増となっています。

歳入歳出決算額が増となった主な要因は、(仮称)弥生町六丁目公園用地の一部を一般会計へ売り払い、公共用地先行取得等事業債を償還したことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	4,133,829	1,767,420	2,366,409	133.9
歳出総額 B	4,133,829	1,767,420	2,366,409	133.9
形式収支額(A-B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額(C-D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度				差引額 (B-A)	平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比			収入率		
1 財産収入	2,891,973	2,891,977	70.0	100.0	4	0	2,891,977	皆増
2 繰入金	142,242	142,151	3.4	99.9	△91	137,420	4,731	3.4
3 特別区債	1,372,000	1,099,700	26.6	0.0	△272,300	1,630,000	△530,300	△32.5
歳入合計	4,406,215	4,133,829	100.0	93.8	△272,386	1,767,420	2,366,409	133.9

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度				差引額 (A-B)	平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比			執行率		
1 公債費	3,034,031	3,034,029	73.4	100.0	2	137,420	2,896,609	著増
2 用地費	1,372,184	1,099,799	26.6	80.1	272,385	1,630,000	△530,201	△32.5
歳出合計	4,406,215	4,133,829	100.0	93.8	272,386	1,767,420	2,366,409	133.9

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は38,357,851千円で、前年度比353,038千円、0.9%の減となりました。

歳出決算総額は37,788,836千円で、前年度比599,855千円、1.6%の減となりました。

形式収支額、実質収支額とも569,015千円で、前年度比76.6%の増となっています。

歳入、歳出決算額が減となった主な要因は、被保険者数の減少による国保給付費の減とその財源となる繰入金が減となったことによるものです。

歳入決算額の内訳は、国民健康保険料が前年度比0.2%減の9,096,463千円、国庫支出金が前年度比5.3%増の7,851,426千円、共同事業交付金が前年度比3.3%減の9,677,162千円、繰入金が前年度比7.1%減の4,790,158千円となりました。

歳出決算額の内訳は、国保給付費が前年度比2.1%減の19,995,069千円、後期高齢者支援金が前年度比0.2%減の4,790,118千円、共同事業拠出金が前年度比3.3%減の9,721,117千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	38,357,851	38,710,889	△ 353,038	△ 0.9
歳 出 総 額 B	37,788,836	38,388,691	△ 599,855	△ 1.6
形式収支額 (A - B) C	569,015	322,198	246,817	76.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	569,015	322,198	246,817	76.6

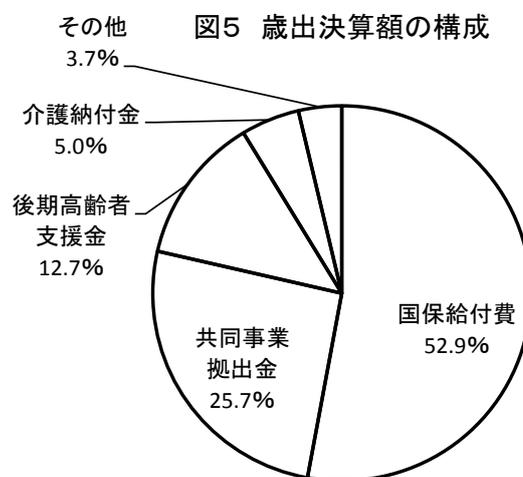
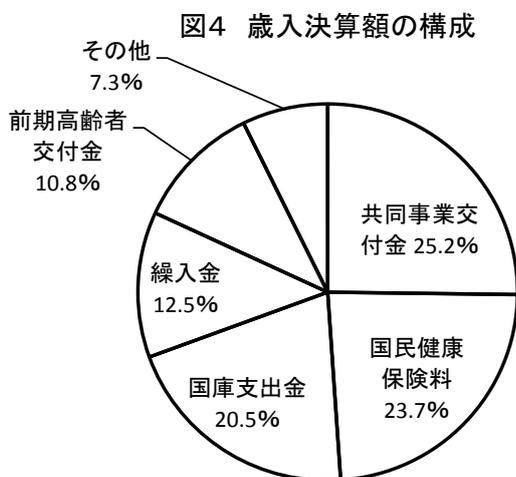


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年 度				差引額 (B-A)	平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 国民健康保険料	8,994,919	9,096,463	23.7	101.1	101,544	9,117,627	△ 21,164	△ 0.2
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	7,210,036	7,851,426	20.5	108.9	641,390	7,457,591	393,835	5.3
4 療養給付費等交付金	313,151	317,889	0.8	101.5	4,738	309,104	8,785	2.8
5 前期高齢者交付金	4,136,680	4,136,679	10.8	100.0	△ 1	4,189,906	△ 53,227	△ 1.3
6 都 支 出 金	2,022,280	2,133,279	5.6	105.5	110,999	2,169,778	△ 36,499	△ 1.7
7 共同事業交付金	9,668,394	9,677,162	25.2	100.1	8,768	10,002,469	△ 325,307	△ 3.3
8 繰 入 金	5,853,459	4,790,158	12.5	81.8	△ 1,063,301	5,154,043	△ 363,885	△ 7.1
9 繰 越 金	322,198	322,198	0.8	100.0	0	279,099	43,099	15.4
10 諸 収 入	31,744	32,595	0.1	102.7	851	31,271	1,324	4.2
歳入合計	38,552,865	38,357,851	100.0	99.5	△ 195,014	38,710,889	△ 353,038	△ 0.9

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年 度				差引額 (A-B)	平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 国保運営費	789,857	747,637	2.0	94.7	42,220	703,605	44,032	6.3
2 国保給付費	20,512,750	19,995,069	52.9	97.5	517,681	20,416,309	△ 421,240	△ 2.1
3 後期高齢者支援金	4,790,230	4,790,118	12.7	100.0	112	4,799,551	△ 9,433	△ 0.2
4 前期高齢者納付金	17,730	17,250	0.0	97.3	480	3,521	13,729	389.9
5 老人保健拠出金	201	87	0.0	43.3	114	137	△ 50	△ 36.5
6 介護納付金	1,890,464	1,890,464	5.0	100.0	0	1,862,875	27,589	1.5
7 共同事業拠出金	9,816,540	9,721,117	25.7	99.0	95,423	10,057,992	△ 336,875	△ 3.3
8 保健事業費	396,337	326,787	0.9	82.5	69,550	309,985	16,802	5.4
9 諸 支 出 金	314,875	300,308	0.8	95.4	14,567	234,717	65,591	27.9
10 予 備 費	23,881	0	0.0	0.0	23,881	0	0	0.0
歳出合計	38,552,865	37,788,836	100.0	98.0	764,029	38,388,691	△ 599,855	△ 1.6

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は6,684,334千円で、前年度比68,271千円、1.0%増となりました。

歳出決算総額は6,616,417千円で、前年度比51,086千円、0.8%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに67,917千円でした。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加などにより前年度比1.9%増の3,666,784千円となり、繰入金が前年度比0.4%減の2,844,173千円となりました。

歳出決算額の内訳は、広域連合納付金が前年度比0.7%増の6,516,237千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,684,334	6,616,063	68,271	1.0
歳 出 総 額 B	6,616,417	6,565,331	51,086	0.8
形式収支額 (A - B) C	67,917	50,732	17,185	33.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	67,917	50,732	17,185	33.9

図6 歳入決算額の構成

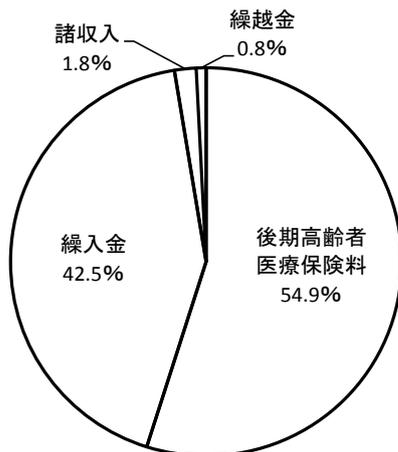


図7 歳出決算額の構成

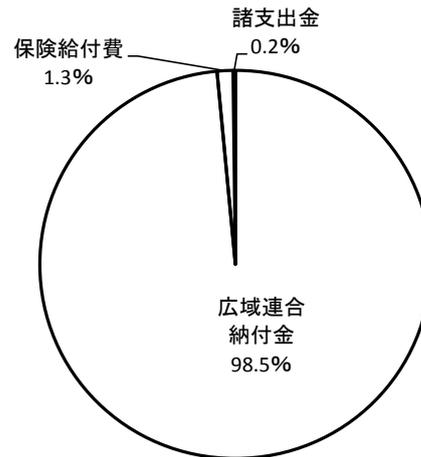


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度				差引額 (B-A)	平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,640,656	3,666,784	54.9	100.7	26,128	3,597,043	69,741	1.9
2 繰 入 金	2,865,769	2,844,173	42.5	99.2	△ 21,596	2,854,180	△ 10,007	△ 0.4
3 繰 越 金	50,732	50,732	0.8	100.0	0	48,200	2,532	5.3
4 諸 収 入	128,150	122,645	1.8	95.7	△ 5,505	116,641	6,004	5.1
歳 入 合 計	6,685,307	6,684,334	100.0	100.0	△ 973	6,616,063	68,271	1.0

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度				差引額 (A-B)	平成28年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 広域連合納付金	6,565,166	6,516,237	98.5	99.3	48,929	6,467,776	48,461	0.7
2 保 険 給 付 費	96,950	86,850	1.3	89.6	10,100	83,950	2,900	3.5
3 諸 支 出 金	23,191	13,330	0.2	57.5	9,861	13,605	△ 275	△ 2.0
歳 出 合 計	6,685,307	6,616,417	100.0	99.0	68,890	6,565,331	51,086	0.8

5

介護保険特別会計

歳入決算総額は22,173,950千円で、前年度比371,749千円、1.7%の増となりました。

歳出決算総額は22,055,253千円で、前年度比572,459千円、2.7%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに118,697千円で、前年度比200,710千円、62.8%の減となりました。

歳入決算額の主な内訳は、介護保険料が被保険者数の増加などにより前年度比0.6%増の4,876,238千円、国庫支出金が前年度比1.2%増の4,816,198千円、支払基金交付金が前年度比3.2%増の5,714,148千円となりました。

歳出決算額の内訳は、制度運営費が前年度比16.0%増の730,912千円、保険給付費と地域支援事業費が介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、保険給付費が前年度比2.0%減の19,349,609千円、地域支援事業費が前年度比283.3%増の1,425,459千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	22,173,950	21,802,201	371,749	1.7
歳 出 総 額 B	22,055,253	21,482,794	572,459	2.7
形式収支額 (A - B) C	118,697	319,407	△ 200,710	△ 62.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	118,697	319,407	△ 200,710	△ 62.8

図8 歳入決算額の構成

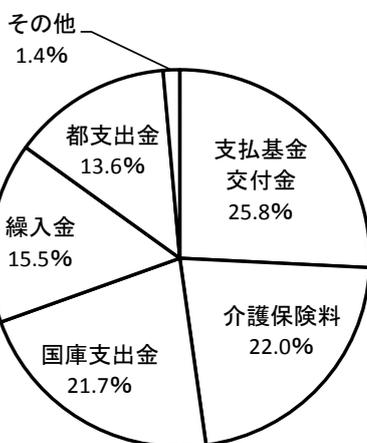


図9 歳出決算額の構成

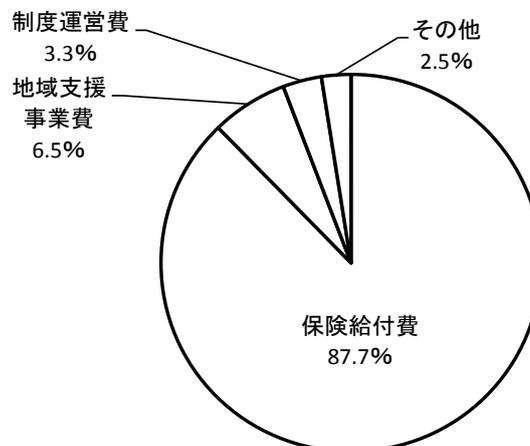


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度					平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額			差引額 (B-A)		増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 介護保険料	4,839,077	4,876,238	22.0	100.8	37,161	4,848,172	28,066	0.6
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△1	0	0	0.0
3 国庫支出金	4,858,735	4,816,198	21.7	99.1	△42,537	4,757,904	58,294	1.2
4 支払基金交付金	5,771,665	5,714,148	25.8	99.0	△57,517	5,535,129	179,019	3.2
5 都支出金	3,048,153	3,016,782	13.6	99.0	△31,371	2,977,937	38,845	1.3
6 財産収入	1,000	784	0.0	78.4	△216	1,022	△238	△23.3
7 繰入金	3,488,865	3,429,559	15.5	98.3	△59,306	3,217,805	211,754	6.6
8 繰越金	319,407	319,407	1.4	100.0	0	462,147	△142,740	△30.9
9 諸収入	1,321	834	0.0	63.1	△487	2,086	△1,252	△60.0
歳入合計	22,328,224	22,173,950	100.0	99.3	△154,274	21,802,201	371,749	1.7

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度					平成28年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額			差引額 (A-B)		増減額	増減率
		金額(B)	構成比	執行率				
1 制度運営費	785,054	730,912	3.3	93.1	54,142	630,306	100,606	16.0
2 保険給付費	19,444,380	19,349,609	87.7	99.5	94,771	19,741,912	△392,303	△2.0
3 地域支援事業費	1,539,561	1,425,459	6.5	92.6	114,102	371,887	1,053,572	283.3
4 基金積立金	387,346	387,346	1.8	100.0	0	527,079	△139,733	△26.5
5 諸支出金	162,438	161,928	0.7	99.7	510	211,611	△49,683	△23.5
6 予備費	9,445	0	0.0	0.0	9,445	0	0	0.0
歳出合計	22,328,224	22,055,253	100.0	98.8	272,971	21,482,794	572,459	2.7

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成 29 年度成果の概要

政策室は、PDCA サイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画策定を進めています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドが行われ、持続可能な区政運営を確保し、区民にとって価値と満足度が高まるよう取り組んでいます。

平成 29 年度は、「新しい中野をつくる 10 か年計画（第 3 次）」で示した目標を着実に実現するため、温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備の検討など部門横断的な課題に取り組みました。また、働き方改革や女性活躍推進などの社会情勢の変化を踏まえ、男女共同参画基本計画を改定しました。

ユニバーサルデザイン推進について、新たな施策として位置づけて普及啓発を進めたほか、平成 30 年 3 月にユニバーサルデザイン推進条例を制定しました。

オリンピック・パラリンピック推進では、東京 2020 大会開催に向けた取組みの成果と発展の方向性を明らかにするため、平成 29 年 11 月に「ポスト 2020 を見据えた中野区の取組～東京 2020 大会に向けて～」を策定するとともに、東京 2020 大会フラッグツアー歓迎セレモニーやパネル展示の開催、東京 2020 参画プログラムの認証促進の取組みなどを実施しました。

財政運営では、事業の進捗を見極め、予算の配当管理の徹底等による歳出の計画的な執行や、歳入確保を進めたことから、起債を抑制し、公債費負担比率の低減を図りました。

広報では、地域限定版 SNS「マチマチ」に関する協定を締結し、各地域の区民活動センターから地域情報を発信できるよう整備しました。

業務マネジメントにおいては、区民の財産やプライバシーの保護など情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
695,253,000 円	647,387,521 円	93.1%	49 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 男女共同参画基本計画の改定（企画分野）

【事業の概要】

働き方改革や女性活躍推進などの社会情勢の変化や、直近の国等の動向を踏まえたうえで、より効果的な施策を実施するために、男女共同参画基本計画を改定しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
男女共同参画基本計画の改定		—	男女共同参画意識調査実施	改定
予算現額	支出済額	執行率		
402,000円	224,484円	55.8%		

(2) ユニバーサルデザインの推進（企画分野）

【事業の概要】

平成29年2月の中野区ユニバーサルデザイン推進審議会答申をうけ、平成30年3月に「中野区ユニバーサルデザイン推進条例」を制定しました。また、中野区のユニバーサルデザインの理念や取組みをわかりやすく紹介する普及啓発リーフレット「みんなが輝く 中野区のユニバーサルデザイン」を発行するとともに、シンポジウム「みんなが輝く「当たり前」の創造」を開催しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
ユニバーサルデザイン推進条例の制定		—	審議会答申	条例制定
普及啓発リーフレット発行		—	—	800部
シンポジウム開催		—	—	1回 参加者数72人
予算現額	支出済額	執行率		
2,465,000円	1,990,861円	80.8%		

(3) オリンピック・パラリンピックに向けた取組み（企画分野）

【事業の概要】

東京 2020 大会に向けた取組みの成果と発展の方向性を明らかにするため、平成 29 年 11 月に「ポスト 2020 を見据えた中野区の取組～東京 2020 大会に向けて～」を策定しました。また、平成 29 年 5 月の東京 2020 大会フラッグ歓迎セレモニーと同時開催イベント開催のほか、パネル展などを実施するとともに、東京 2020 大会につながるさまざまなイベント等が区内で展開できるよう東京 2020 参画プログラムの認証促進に取り組みました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
「ポスト 2020 を見据えた中野区の取組」策定		—	—	策定
東京 2020 大会フラッグ歓迎セレモニーと同時開催イベント開催		—	—	1 回 参加者数 2,935 人
東京 2020 参画プログラム認証促進		—	区主催 3 事業	区主催 24 事業
予算現額	支出済額	執行率		
8,928,000 円	8,108,487 円	90.8%		

(4) ISMS の認証取得（業務マネジメント改革分野）

【事業の概要】

情報資産の適切な管理・運用を強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで区政への区民の信頼性を高めるため、全庁を対象として、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
ISMS の運用、認証取得		—	第 1 次認証審査 終了	第 2 次認証審査 終了（認証取得）
予算現額	支出済額	執行率		
8,021,000 円	7,481,916 円	93.3%		

2 経営室

1. 平成 29 年度成果の概要

経営室は、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営が展開されることを目標に以下のような取組みを行いました。

法務事務に関しては、争訟発生リスクの低減と迅速な問題解決を図ることを目的に、弁護士を法務担当副参事として配置し、法務部門の体制を充実しました。

人事・人材育成に関しては、10年後に目指すべき職員像や組織像、今後の職員人材育成方針や職員定数計画等の基本方針として、「中野区人事構想」を策定しました。

施設整備においては、新築・改築工事などの増大に対応するため、CM（コンストラクション・マネジメント）方式を導入し、設計・発注の各段階において、各種マネジメント業務を行いました。また、新体育館整備においては、工期縮減のため、設計段階から建設業者の施工技術・ノウハウを取り入れることが可能な設計・施工一括発注方式を採用しました。

環境マネジメントシステムの取組みにおいては、新規格に移行するとともに、適用範囲を庁外施設まで拡げ、取組みを拡大しました。

契約事務に関しては、工事入札にかかる最低制限価格等の上限額引き上げを平成 29 年度から全ての工事請負契約に適用・実施するとともに、国と同様の積算基準を採用することによって、工事品質の確保に向け、入札契約制度を改革しました。

まちの安全・安心の取組みでは、区及び町会・自治会等の区関係団体が設置した防犯カメラの設置状況を調査し、地図情報システムで一元的に管理し、中野区内の設置状況を把握しました。

新区役所整備に関しては、全庁的な検討体制を整備し、新庁舎の課題や備えるべき機能などを整理しました。また、専門的知見を活用し、基本設計者選定業務や基本設計に係る与条件・課題の整理・検討を進め、平成 30 年 2 月には企画提案公募型事業者選定方式により、中野区新庁舎整備基本設計等業務委託事業者を決定し、新庁舎の基本設計に着手しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,837,323,000 円	5,381,512,268 円	92.2%	150 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 中野区人事構想の策定（人事分野）

【事業の概要】

10年後の区役所の姿やこれまで以上に職員に求められる能力を踏まえ、今後10年間の組織運営や人材育成に関する基本方針として「中野区人事構想」を策定しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
中野区人事構想の策定		—	—	策定
予算現額	支出済額	執行率		
—	—	—		

(2) ESCO事業によるCO₂削減（施設分野）

【事業の概要】

平成28年度に、民間の省エネルギー改修のノウハウを活かし、もみじ山文化センター、社会福祉会館及び野方区民活動センターの空調、照明、設備等の高効率機器への更新や、設備の運転負荷を抑制する自動制御装置の新設改修工事を実施しました。

平成29年度は、その省エネルギー効果の検証及びESCO事業者の提案による運転管理の改善などを行い、CO₂排出量が、実施前と比べて608.8 t-CO₂ (-28.5%) 削減されたことを確認しました。これは、杉の木約1,900本が1年間で吸収するCO₂と同じ量となります。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
ESCO事業によるCO ₂ 削減		—	3施設改修	608.8 t-CO ₂
予算現額	支出済額	執行率		
1,512,000円	1,512,000円	100%		

(3) 監視カメラの設置・運用（行政監理分野）

【事業の概要】

情報セキュリティ強化に向けた取組みの一つとして、住民情報系端末が設置されている執務室に監視カメラを設置し、平成 29 年 6 月に運用を開始しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
監視カメラの設置台数		—	—	100 台 (本庁舎 54 台) (庁外施設 46 台)
予算現額	支出済額	執行率		
33,713,000 円	23,780,608 円	70.5%		

(4) 防犯カメラ実態調査（生活・交通安全分野）

【事業の概要】

区及び区関係団体（町会・自治会、商店街等）が設置した防犯カメラの設置状況を調査し、既存の防犯カメラの所在地等を電子地図システム（GIS）上に示し、防犯カメラの現況、設置地域、未設置地域を簡潔に把握することができるよう「中野区防犯カメラ設置箇所電子地図データシステム」を作成しました。

今後、新たに防犯カメラを設置する際の検討資料としての活用や防犯カメラの未設置地域における青色灯防犯パトロールカーによるパトロール強化をすることにより、犯罪を未然に防止し安全で安心なまちづくりを進めていきます。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
防犯カメラ実態調査		—	—	地図データシステムの作成
予算現額	支出済額	執行率		
2,160,000 円	2,160,000 円	100%		

(5) 新しい区役所の整備（新区役所整備分野）

【事業の概要】

平成 28 年 12 月に策定した「新しい区役所整備基本計画」に基づき、基本設計着手に向けた様々な検討を進めました。検討にあたっては、「区民サービスの向上」や「区民活動の推進」、「安全・安心の拠点」などのテーマごとに、課題の抽出、設計と条件の整理などを行いました。その後、平成 30 年 2 月に企画提案公募型事業者選定方式により、中野区新庁舎整備基本設計等業務委託事業者を決定し、基本設計に着手しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
新しい区役所の整備		整備基本構想 (素案) 作成	整備基本計画 策定	基本設計着手
予算現額	支出済額	執行率		
89,352,000 円	80,902,760 円	90.5%		

1. 平成 29 年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアでは、「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」を策定し、基盤整備に係る都市計画手続きを進めました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る実施設計に着手しました。また、中野二丁目地区や中野三丁目地区では、土地区画整理事業を推進するとともに、都市計画手続き等を行いました。

グローバル戦略推進では、ハードのまちづくりと連動した中野のブランド価値向上とにぎわい創出の相乗効果を生み出すべく、シティマネジメント推進の考え方と、住宅宿泊事業（民泊）の地域振興等への活用の考え方を取りまとめました。

産業振興では、産業経済融資における重点産業（ICT コンテンツ及びライフサポート事業）の商店街出店等への優遇措置、事業活性化（事業承継、転換及び多角化）支援を開始しました。また、ビジネスプランコンテストにより新たな事業プランの創出を促進したほか、就労意欲のある区民と、人材の確保が必要な企業とのマッチング等、雇用・就労支援事業を実施しました。

都市観光・地域活性化では、実行委員会を設立し、アニメコンテンツを活用した国内外への広域的な情報発信、関連したイベント・展示会を実施しました。また、西武新宿線沿線など、まちづくり事業が進む区内商店街等に対し、商店街及び個店に対する区、都、国等の各種支援制度をまとめたサポートブックを作成し、商店街やまちづくり勉強会において周知、意見交換を行うなど商店街再生に向けた支援を行いました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間において、「西武新宿線沿線まちづくり推進プラン」を策定し、上高田地区における地区計画の策定に向けた、地元住民による防災まちづくり検討組織の設立を支援しました。また、区画街路第 4 号線の事業認可を取得するとともに、同 4 号線沿道の地区計画を策定し、用途地域を一部変更しました。野方駅～井荻駅間では、連続立体交差事業の早期実現を図るため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会の運営を支援し、各地域でまちづくりの目標や方針の検討が行われました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,699,013,000 円	3,282,386,740 円	69.9%	72 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 雇用・就労支援事業の実施（産業振興分野）

【事業の概要】

就労意欲のある区民がその能力に応じて就職できること、及び区内事業所が必要な人材を確保することにより事業の活性化が促進することを目的として、ハローワークや近隣区等との協力のもと、意識啓発を図るセミナー事業や、人材マッチング事業を、それぞれ対象者別や職種別に実施しました。

人材の確保が厳しい状況にある職種へのマッチング事業として、私立の保育所と保育士資格保有者等との面接会を実施したほか、東京都社会福祉協議会及び中野区社会福祉協議会と共催して介護・福祉施設との面接会を行いました。

就労希望対象者別の事業としては、正規雇用を希望する若者との面接会を行ったほか、子育てしながら再就職をめざす女性や、高齢者の就職を支援するセミナーを東京都しごと財団との共催により実施しました。

また、区と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定に基づき、高齢者と店舗とをマッチングする説明会を実施しました。ハローワークの協力による職業紹介を含めた説明会は都内初の取組みであり、106名が参加、うち17名が区内店舗に採用されました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
就労セミナー事業参加者数		50名	135名	121名
マッチング事業による就労者数		53名	116名	73名
予算現額	支出済額	執行率		
214,000円	211,621円	98.9%		

(2) アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業（都市観光・地域活性化分野）

【事業の概要】

区では、中央線沿線の共通した文化、産業をつなげ、『中央線沿線都市圏文化・産業連携』を目標とし、国内外への訴求力のある情報発信を行うための取組みの一環として、中野区、杉並区、東京商工会議所中野支部、東京商工会議所杉並支部の4者により「中野区・杉並区アニメ・サブカル地域ブランディング事業実行委員会」を設立しました。

実行委員会において、インバウンド向け情報誌への中野区、杉並区の取組みや観光情報を掲載し情報発信を行いました。また、アニメ関連企業と連携し、親子向けのイベントや作品ファン向けの上映会やトークショーを開催するとともに、日本初の国産アニメーションが公開されてから100周年となるのを記念した「アニメ100周年展」展示会や実際のアニメ作品の製作を体験できるワークショップを行い、両区合わせて2,452人の参加者を集め、新たな地域ブランドづくりの取組みを進めました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業		—	—	2,452人
予算現額	支出済額	執行率		
5,000,000円	4,858,552円	97.2%		

(3) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり分野）

【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）では、平成30年3月に北側街区を含む「中野四丁目新北口地区まちづくり方針」を策定するとともに、中野駅地区との一体的な基盤整備に係る都市計画手続きを進めました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の早期着工に向けた協議を進め、平成29年12月に実施設計協定を締結し、設計作業に着手しました。また、中野駅地区整備基本計画の改定案を作成し、基盤整備に係る都市計画手続きを進めました。さらに、平成30年度以降の事業を円滑に進めるために必要な先行事業として、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事や中野駅新北口駅前広場の基本設計に着手しました。

中野二丁目地区では、土地区画整理事業を推進するとともに、平成30年3月に市街地再開発組合の設立認可申請を行いました。また、中野三丁目地区ではUR都市機構施行による土地区画整理事業を推進するとともに、地区計画及び関連都市計画の変更を行いました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備		再整備実施方針の検討	再整備事業計画の検討	まちづくり方針策定
中野駅地区整備		事業認可、基本設計完了	都市基盤整備検討	中野駅地区整備基本計画の改定案作成
中野駅南口地区（中野二丁目地区）整備		事業化	土地区画整理事業事業認可	市街地再開発事業認可申請
中野駅西口地区（中野三丁目地区）整備		地区計画	都市計画変更手続き	都市計画変更決定
中野駅地区整備関連事業（中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事）		—	設計の完了	工事着手
予算現額	支出済額	執行率		
1,744,610,000円	1,083,762,245円	62.1%		

(4) 西武新宿線沿線まちづくりの推進（西武新宿線沿線まちづくり分野）

【事業の概要】

中井駅～野方駅間では、平成 29 年 5 月に「西武新宿線沿線まちづくり推進プラン」を策定し、地域と協働したまちづくりを一層進めました。新井薬師前駅周辺地区では、区画街路第 3 号線（交通広場）の用地取得交渉を開始するとともに、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地区計画の策定に向けた、地元住民による防災まちづくり検討組織の設立を支援しました。また、沼袋駅周辺地区では、平成 29 年 8 月に区画街路第 4 号線の事業認可を取得するとともに、区画街路第 4 号線沿道のまちづくりルールとして地区計画を策定し（平成 30 年 3 月都市計画決定）、用途地域を一部変更するなど事業を進展しました。

野方駅～井荻駅間では、連続立体交差事業の早期実現を図り、区は、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会の運営を支援し、各地域において、まちづくりの目指すべき方向性を示す目標や方針の検討が行われました。さらに、野方駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会では、地区の将来像やそれを実現するための方策を示す「まちづくり構想」が取りまとめられました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況		まちづくり整備方針策定	まちづくりルールの検討（地区計画原案作成）	地区計画都市計画決定（まちづくりルールの検討・策定）
野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況		地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元検討組織立ち上げ・支援 まちづくり整備方針検討	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針検討
予算現額	支出済額	執行率		
1,755,340,000 円	1,095,357,317 円	62.4%		

1. 平成 29 年度成果の概要

地域支えあい推進室は、すこやか福祉センターや区民活動センター等の地域施設を拠点とし、医療・介護・福祉の専門的な機能と地域の幅広い公益活動の連携により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みを進めました。

平成 29 年度は、介護保険制度の「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、訪問型、通所型などの住民主体サービスの導入や音響機器を活用した「カラオケ体操」などの事業を実施し、高齢者の身体機能改善等に取り組みました。

また、15 区民活動センター単位で、事務職及び医療・福祉の専門職による地区担当（アウトリーチチーム）を配置し、関係機関の連携による潜在的な要支援者発見、継続的な見守り、地域のネットワークづくり等の活動を進めました。

地域拠点施設整備としては、東中野小学校跡地に東中野区民活動センターの移転整備を行い平成 30 年 5 月に開設しました。また、施設の安全性を向上させるため、すこやか福祉センター、区民活動センター及び高齢者会館に防犯カメラを設置したほか、平成 28 年度に引き続き施設改修を進めました。

地域自治活動を推進するため、地域のコミュニティの中核として重要な役割を担う町会・自治会の永續に向けて、区と町会・自治会と共催で検討会を立ち上げ、地域活動への参加の促進に向けた課題を整理し、方策を検討しました。また、町会連合会の事務局強化、友愛クラブや地域子ども育成団体に対する助成を拡充しました。

子育て支援の強化としては、大和小学校、若宮小学校の統合に伴い若宮児童館内の学童クラブの定員を平成 29 年 4 月から増員したほか、子育てひろば事業の委託、平成 31 年 4 月の江原小キッズプラザ開設に向けた実施設計等を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,933,872,000 円	4,724,968,559 円	95.8%	218 人	27 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区民活動センター等防犯カメラ設置（地域活動推進分野）

【事業の概要】

すこやか福祉センター及び区民活動センターの防犯カメラを増設しました。また、高齢者会館等についても新設しました。

- 設置場所 すこやか福祉センター（3 施設）、区民活動センター（分室含む）（16 施設）、高齢者会館等（16 施設）

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
区民活動センター等防犯カメラ設置		—	—	35 施設に設置
予算現額	支出済額	執行率		
13,816,000 円	11,033,280 円	79.9%		

(2) 東中野区民活動センター整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

東中野地域における、住民による地域自治の活動拠点である東中野区民活動センターを、東中野小学校跡地に移転整備し、平成 30 年 5 月に開設しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
東中野区民活動センターの整備		○基本設計 ○校舎の解体工事の実施 ○基本設計・解体工事説明会の実施	○実施設計 ○校舎の解体工事の実施 ○埋蔵文化財試掘調査 ○建設工事説明会の実施 ○建設工事の実施	○建設工事の実施、竣工
予算現額	支出済額	執行率		
309,929,000 円	308,188,902 円	99.4%		

(3) 町会・自治会活動推進（地域活動推進分野）

【事業の概要】

地域の中核として地域課題の解決に取り組む町会・自治会活動の永続的な継承に向けて、町会・自治会と区がともに課題の解決を検討する機会として「区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会」を開催しました。検討会の開催に当たっては、町会・自治会に関する既存調査の分析とともに、全町会・自治会長及び関係機関へのアンケートやヒアリングを実施しました。検討会では、町会・自治会の課題の抽出とそれに対する方策を検討し、報告書としてまとめました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会		—	—	4回実施
予算現額	支出済額	執行率		
49,995,000円	47,886,327円	95.8%		

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域包括ケア推進分野）

【事業の概要】

平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）では、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域全体で高齢者を支えるとともに高齢者自身も自らの能力を活かし要介護状態に陥らないよう介護予防に取組み、健康寿命を延ばすことを目指しています。

総合事業では、基本チェックリストの判定により要支援認定を受けずに簡便に必要なサービスを利用できるようになりました。また、多様な主体による新たなサービスとして、「高齢者会館等でのミニデイサービス」（住民主体サービス）や短期間での機能回復を目指す「なかの元気アップセミナー」（短期集中予防サービス）などを展開しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
住民主体サービス（補助団体含む）		—	—	訪問型2事業者 通所型15か所
短期集中予防サービス		—	—	4プログラム
予算現額	支出済額	執行率		
258,051,000円	170,179,830円	65.9%		

1. 平成 29 年度成果の概要

区民サービス管理部は、戸籍や住民基本台帳、また、医療保険や介護保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう住民税や保険料等の歳入確保に取り組みました。また、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム構築を行うとともに、マイナンバーカードの交付促進を図りました。

まず、歳入確保対策として、区民税では、督促・催告等の早期着手や民間委託による電話催告等を実施したほか、新たに滞納整理専門員（非常勤）5名を設置し、財産調査を強化しました。これにより、現年度分、滞納繰越分ともに収入率を向上させました。国民健康保険料や介護保険料についても、引き続き口座振替の加入促進や、電話催告及び滞納処分の強化に取り組みました。

社会保障・税番号制度対応については、他自治体等との情報連携に対応するために必要な住民情報連携基盤システムの構築を着実に実施しました。マイナンバーカードについては、第1・第2日曜日や火曜日（延長）窓口を設けるとともに、マイナンバーカード受取の勧奨通知を送付するなど、マイナンバーカードの交付の推進を図りました。

情報システムでは、次期住民情報システム（平成 32 年 1 月運用開始予定）の構築と、平成 30 年度の新システムへのリプレースに向けた内部事務管理システム（文書管理・財務会計・庶務事務システム）の再構築について、それぞれ企画提案公募型事業者選定を行い、事業者と契約を締結し、各システムに必要な機能や帳票の要件の定義等を行いました。

国民健康保険では、特定健康診査の結果や診療報酬明細書（レセプト）等の情報を活用し、データヘルス計画と第三期特定健康診査等実施計画を併せて策定しました。平成 30 年度以降、この計画に基づき、区民の健康の維持・向上と医療費適正化に向け、効果的・効率的な保健事業の展開を目指します。また、糖尿病性腎症の重症化リスクの高い者に対し、人工透析療法への移行を防止するため、医師会と連携して保健指導を実施しました。

介護保険では、地域包括ケアシステムの充実にに向けた介護保険制度の改正内容を踏まえた第 7 期介護保険事業計画を策定しました。また、介護人材の確保・定着・育成を図るため、介護従事者の研修受講費用等の助成を行い、キャリアアップを支援したほか、平成 29 年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業の担い手を育成するための研修を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,167,824,000 円	14,772,774,602 円	91.4%	221 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区民税等主要 3 債権の収納強化（税務分野、保険医療分野、介護保険分野）

【事業の概要】

区民税の収入率向上を図るため、現年度分については、督促状の発付時期の繰上げや民間委託による電話催告及び催告書の訪問送達を実施するとともに、滞納繰越分については、新たに滞納整理専門員を設置して効果的な財産調査を行い、滞納処分を徹底して進めました。

国民健康保険料では、口座振替の加入を促進したほか、現年未納者の早期解消を目指し、引き続き委託による電話催告を実施するとともに、滞納処分に取り組みました。また、介護保険料についても、口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び滞納処分を実施しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		97.9%	98.1%	98.5%
区民税の滞納繰越分収入率		31.5%	31.9%	37.5%
予算現額	支出済額	執行率		
76,033,000 円	70,866,150 円	93.2%		

(2) 次期住民情報システムの構築（情報システム分野）

【事業の概要】

現行の住民情報システムを刷新し、平成 32 年 1 月に新たなシステムへ移行するため、企画提案公募型事業者選定方式により構築事業者の選定を行い、構築業務委託契約を締結しました。プロジェクト計画書の策定、機能要件や帳票要件等の定義、機器調達仕様の作成等を行い、次期住民情報システムの構築を進めました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
次期住民情報システムの構築		製品調査、次期住民情報システム構築方針策定、要件定義等	次期住民情報システム導入実施計画策定、調達要件の最終化、調達仕様作成等	企画提案公募型事業者選定、構築業務委託契約締結、プロジェクト計画書策定、要件定義、機器調達仕様作成等
予算現額	支出済額	執行率		
264,809,000 円	264,400,200 円	99.8%		

(3) 内部事務管理システムの再構築（情報システム分野）

【事業の概要】

現行の内部事務管理システム（文書管理・財務会計・庶務事務システム）のサポート期間が平成 30 年度末で終了すること等から平成 31 年 3 月に新たなシステムへ移行するため、企画提案公募型事業者選定方式により構築事業者の選定を行い、構築業務委託契約を締結しました。プロジェクト計画書の策定、機能要件や帳票要件等の定義、基本設計等を行い、内部事務管理システムの再構築を進めました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
内部事務管理システムの再構築		—	—	企画提案公募型事業者選定、構築業務委託契約締結、プロジェクト計画書策定、要件定義、基本設計等
予算現額	支出済額	執行率		
193,632,000 円	193,631,299 円	100.0%		

(4) 国民健康保険データヘルス計画の策定と糖尿病性腎症重症化予防事業の実施（保険医療分野）

【事業の概要】

特定健康診査の結果や診療報酬明細書（レセプト）等の情報を活用して、「中野区国民健康保険保健事業実施計画—データヘルス計画—」と、「中野区第三期特定健康診査等実施計画」を併せて策定しました。この計画は、区民の健康づくり、生活習慣病の早期発見・早期治療の促進から疾病の重症化の予防等を含めた保健事業を明らかにしました。

また、国民健康保険被保険者のうち糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し、重症化による人工透析療法への移行の防止を目的として、医師会や委託事業者と連携し、食事、運動、服薬指導等の保健指導を実施しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
国保データヘルス計画		—	—	計画策定
糖尿病性腎症重症化予防事業		—	—	保健指導実施（プログラム終了者 28 名）
予算現額	支出済額	執行率		
(特別会計) 18,646,000 円	(特別会計) 14,673,066 円	(特別会計) 78.7%		

(5) 介護人材の確保・育成支援（介護保険分野）

【事業の概要】

介護人材の確保・定着・育成を図るため、一般会計では、①介護福祉士受験、②介護職員実務者研修受講、③介護職員初任者研修受講の費用助成を行い、介護従事者のキャリアアップを支援するとともに、介護の仕事についての魅力を広く区民に発信するための助成事業を行いました。

また、介護保険特別会計では、介護従事者の職層・職種別にテーマを設定した「介護サービス事業所研修」を計 15 回行うとともに、総合事業の担い手を養成して介護人材の裾野を広げる「中野区認定ヘルパー養成研修」等を行いました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
介護サービス事業者育成支援		介護福祉士受験・初任者研修費用助成、事業所研修・喀痰吸引研修の実施	左記に加えて、実務者研修費用助成の実施、中野区認定ヘルパー養成研修の実施（修了者 26 人）	左記に加えて、魅力発信助成事業の実施、中野区認定ヘルパー養成研修の拡充（委託化）（修了者 37 人）
予算現額	支出済額	執行率		
(一般会計) 3,407,000 円	(一般会計) 2,628,400 円	(一般会計) 77.1%		
(特別会計) 3,822,000 円	(特別会計) 3,552,220 円	(特別会計) 92.9%		

1. 平成 29 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、すべての子どもたちのすこやかな育ちと学びを支える環境の実現のため、関連計画等の策定、待機児童対策、学校教育の充実および施設環境整備、子育て支援の充実に取り組みました。

関連計画等の策定としては、社会的な環境変化や区民ニーズに対応した施策展開、サービス提供の充実等を計画的に進めていくため、「中野区子ども・子育て支援事業計画中間の見直し」、「中野区教育ビジョン（第3次）」、「第1期中野区障害児福祉計画」を策定しました。

区の重要課題である待機児童への対策として、年度途中に待機児童緊急対策本部を立ち上げ、区有施設等を活用した区立保育室を開設するとともに、補助金交付等の支援を通じた私立認可保育所の新規開設支援、区内保育施設への就職内定者を対象とした就職奨励金の支給など、施設整備と保育士等の人材確保の両面から取組みを行いました。

学校教育の充実として、教員免許を有する学習指導支援員を各小・中学校に配置したほか、スクールソーシャルワーカーを増員し、不登校児童・生徒とその家庭等の状況に応じた支援を拡充しました。また、施設環境整備として、小中学校の特別教室冷房化工事、トイレ洋式化工事などの工事を計画的に実施しました。さらに、「中野区立小中学校再編計画（第2次）」の最初の統合新校となる南台小学校、みなみの小学校、美鳩小学校の3校を開校するとともに、中野東中学校の開校に向けた準備に取り組みました。加えて、新たに「上高田小学校・新井小学校統合委員会」を設置し、統合新校開校に向けた検討を進めました。

子育て支援の充実策として、子育て世帯のニーズに対応するため、新たに医療機関に併設する専用室で病児保育事業を開始しました。また、不妊に悩む方に対し、産婦人科医等専門家による不妊や妊娠の相談を新たに実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
31,784,024,000 円	30,229,918,158 円	95.1%	602 人	298 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 待機児童対策の推進（保育園・幼稚園分野）

【事業の概要】

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスの充実を図るため、民間による認可保育所等の新規開設を支援するとともに、待機児童解消に向けた緊急対策として区立保育室の整備を行い、平成30年4月1日の保育定員を前年より596人増やしました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
保育定員確保		555人	331人	596人
認可保育所開設支援		6施設	4施設	5施設
認可小規模保育事業開設支援		4施設	1施設	2施設
区立保育室整備（待機児童緊急対策）		—	—	7施設
予算現額	支出済額	執行率		
1,018,793,000円	930,333,395円	91.3%		

(2) 保育士等人材確保・支援対策（保育園・幼稚園分野）

【事業の概要】

私立認可保育園、指定管理者園、認定こども園、地域型保育事業及び認証保育所に勤務する採用5年以内の常勤保育士が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に、住宅の借上げを行う保育運営事業者に対し補助を実施しました。

平成29年度より、中野区内の保育施設への保育士の就職促進を目的として、区内保育施設の就職内定者（保育士）に対し、就職の準備に要した経費の一部（最大10万円）を支給する就職奨励金事業を開始しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
保育従事職員宿舍借上げ支援事業		—	22園	45園
保育従事職員就職奨励金		—	—	104人
予算現額	支出済額	執行率		
183,503,000円	137,530,243円	74.9%		

(3) 区立学校の再編、学校再編に伴う施設整備（子ども教育経営分野、子ども教育施設分野）

【事業の概要】

中野区立小中学校再編計画(第2次)に基づく学校再編を円滑に進めるため、統合の組み合わせごとに設置した学校統合委員会で、統合新校の校名・校章・校歌や施設整備などについて協議を進めました。また、学校統合に伴う施設改修や新校舎整備の基本構想・基本計画を策定し、統合新校の開校に向けた準備を行いました。

平成30年4月には第三中学校と第十中学校の2校を統合し、中野東中学校を開校しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
学校統合委員会の運営		23回	26回	14回
統合新校の開校準備		—	3校	1校
統合に伴う施設改修工事		1校	4校	3校
統合新校校舎等整備基本構想・基本計画の策定		—	4校	1校
予算現額	支出済額	執行率		
349,109,000円	347,406,894円	99.5%		

(4) 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

平成28年度から32年度までの5年間で学校施設の環境改善を進める年次計画を策定し、これに基づいてそれぞれの改修を行いました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
特別教室冷房化工事		—	4校	4校
冷房化率（小学校）		78.0%	82.0%	92.0%
冷房化率（中学校）		117/150室	123/150室	127/138室
冷房化率（中学校）		61.0%	69.1%	72.4%
トイレ洋式化工事		—	6校	6校
水飲栓直結給水化工事		—	3校	3校
予算現額	支出済額	執行率		
350,107,000円	349,496,757円	99.8%		

(5) 不妊相談支援（子育て支援分野）

【事業の概要】

不妊に悩む方及び妊娠を望む方を対象に、不妊相談支援事業を新たに実施しました。産婦人科医へ個別相談する不妊専門相談と、不妊体験のあるピアカウンセラーを交えた話し合いの会をすこやか福祉センターで計6回実施しました。

また、妊娠相談保健指導事業では、区内の産婦人科や泌尿器科で妊娠や不妊について無料で相談できる保健指導相談券を区役所子ども総合相談窓口とすこやか福祉センターにて配布し、妊娠について悩んでいる方が近隣の医療機関に相談しやすい環境を整えました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
不妊相談支援事業		—	—	専門相談18名 話し合いの会13名
妊娠相談保健指導事業		—	—	13名
予算現額	支出済額	執行率		
793,000円	330,763円	41.7%		

7 健康福祉部

1. 平成 29 年度成果の概要

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して、「健康福祉総合推進計画 2015」に基づき、健康増進に向けたスポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で、心身ともに健やかに自立して暮らし続けられる取組みを進めました。

平成 30 年 3 月には、平成 30 年度（2018 年度）から 5 年間の取組みを示した「健康福祉総合推進計画 2018」を新たに策定しました。社会福祉会館 7 階スマイル歯科診療所については、利用者の利便性を高めるため改修工事を実施しました。また、福祉総合システムのリプレースにあたり、高齢・障害福祉業務管理システムを再構築し、マイナンバー制度等に対応した運用を開始しました。

健康づくりを推進するため、ウォーキングコースやまち歩きを楽しむための観光情報などを掲載した「中野区ウォーキングマップ」を作成しました。感染症対策としては、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチン予防接種費用助成を 1 回から 2 回に拡充するとともに、生後 6 か月から就学前の乳幼児に対して、小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成を新たに実施しました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、トップアスリートによる合同部活動事業や障害者スポーツ体験会などの気運醸成事業を実施するとともに、平和の森公園に新体育館を整備するため実施設計を行い、本工事に着工しました。また、東北復興大祭典と一体的に、棟方志功にゆかりのある自治体との連携による棟方志功サミット in 中野及び特別企画展を開催しました。

障害があっても安心して暮らし続けることができるように、中野五丁目に民間活力を導入し、障害者多機能型通所施設の整備を進め、平成 30 年 4 月に開設しました。また、障害者差別の解消に関する区の実施計画を中野区障害者差別解消審議会において適正であったか審議し、改善に向けた意見や提案を受け、今後の取組みに繋げました。

生活保護に関しては、業務を効率化し受給者への訪問や相談をさらに充実させるため、生活保護システムの再構築を行うとともに、生活困窮者の学習支援については、対象学年を拡充して実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
31,677,317,000 円	30,569,543,931 円	96.5%	223 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 中野区ウォーキングマップの作成（健康推進分野）

【事業の概要】

中野の魅力を満喫しながら健康づくりができるよう、「中野区ウォーキングマップ」を作成しました。体力別に分類した12のウォーキングコース、中野区認定観光資源のご当地グルメ、観光スポットなどの情報を掲載しています。日本語版以外に英語・中国語・韓国語版を作成しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
中野区ウォーキングマップの作成		—	—	作成
予算現額	支出済額	執行率		
10,000,000円	9,990,000円	99.9%		

(2) 小児インフルエンザワクチン予防接種の一部費用助成（保健予防分野）

【事業の概要】

任意予防接種を受ける乳幼児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成しています。平成29年10月から、小児インフルエンザワクチン予防接種（対象：生後6か月から就学前の乳幼児）の一部費用助成を開始しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
小児インフルエンザワクチン予防接種 費用の一部助成		—	—	13,118件
予算現額	支出済額	執行率		
18,627,000円	16,053,135円	86.2%		

(3) 棟方志功サミット in 中野の開催（文化・スポーツ分野）

【事業の概要】

棟方志功にゆかりのある5自治体（青森市、倉敷市、南砺市、杉並区、中野区）による、棟方志功の作品等の文化・芸術資源としての活用や、相互の連携・交流を進めるため、「棟方志功サミット in 中野」及び「棟方志功特別企画展」を実施しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
「棟方志功サミット in 中野」及び「棟方志功特別企画展」の実施		—	—	サミット：202人 特別企画展：814人
予算現額	支出済額	執行率		
23,198,000円	22,509,311円	97.0%		

(4) オリンピック・パラリンピックに向けた取組（文化・スポーツ分野）

【事業の概要】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、フラッグツアー歓迎セレモニーと合わせた関連イベント、義足アスリート等によるファッションショーの実施やトップアスリートによる合同部活動事業などの取組みを行いました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
オリンピック・パラリンピック気運醸成		198人	326人	3,252人
予算現額	支出済額	執行率		
7,023,000円	6,667,920円	94.9%		

(5) 新体育館実施設計・工事（文化・スポーツ分野）

【事業の概要】

新体育館の実施設計を行い、本工事に着工しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
新体育館整備事業		基本構想	基本計画 基本設計	実施設計 本工事着工
予算現額	支出済額	執行率		
553,554,000円	547,198,160円	98.9%		

1. 平成 29 年度成果の概要

環境部は、区民生活における省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策、生活環境の保全など、幅広く環境施策全般に取り組みました。

地球温暖化防止対策では、なかのエコポイント事業により、区内のエネルギー消費量の過半を占める家庭を中心としたエネルギー消費量の削減に取り組んだほか、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町や福島県喜多方市との連携により、カーボン・オフセット事業に取り組みました。また、平成 30 年度内の改定に向け「中野区みどりの基本計画」の素案の原案を作成しました。

ごみ減量と資源化の推進では、陶器・ガラス・金属ごみを民間の資源化施設へ搬入して資源化を進めたほか、都内の自治体としては初めて、行政回収だけでなく町会等が実施する集団回収の資源物の持ち去り行為も罰則の対象とする条例を制定しました。また、中野四丁目の清掃事務所車庫を移転させ、平成 30 年 2 月、弥生町六丁目に新たな機能を備えた清掃事務所南中野事業所を開設しました。

生活環境の保全では、飼い主のいない猫に対する町会・自治会の取組みへの助成を引き続き実施したほか、スズメバチの巣の除去、ハクビシンやアライグマの駆除対策等を通年で実施しました。また、いわゆる「ごみ屋敷」を解消するため、指導から行政代執行までの手続を定めた条例を制定しました。

食の安全や快適な暮らしを目指す衛生監視では、食品関係の事業者に対し監視指導を行うとともに、HACCP（国際的な衛生管理手法）の考え方の普及に努めました。また、住宅宿泊事業法の成立に伴う住宅宿泊事業（民泊）について、良好な生活環境を守るために条例を制定し、制限区域（住居専用地域）における平日の実施規制を行うこととしました。一方、家主同居型（ホームステイ型）民泊については、区独自の許可制を導入し、例外的に平日での実施を認めることとしました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,755,782,000 円	5,572,851,245 円	96.8%	195 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) カーボン・オフセット事業（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

平成 26 年度から開始した「中野の森プロジェクト」では、群馬県みなかみ町において 6,200 本の植林を行い、累計本数が 24,600 本となりました。また、福島県喜多方市から、森林の間伐支援による CO₂ 吸収分のオフセット・クレジット 60 t 分を購入し、区内で開催される東北復興大祭典等のイベントや清掃・リサイクル事業で排出される CO₂ のオフセットを実施しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
みなかみ町の「中野の森」における植林本数		6,200 本	6,200 本	6,200 本
喜多方市からのオフセット・クレジットによる CO ₂ 吸収量		50 t	60 t	60 t
予算現額	支出済額	執行率		
9,146,000 円	7,929,842 円	86.7%		

(2) 「中野区みどりの基本計画」改定に向けた取組み（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

平成 21 年 8 月に策定した現行の「中野区みどりの基本計画」は、平成 30 年度を以て計画期間が満了となります。そこで、同基本計画の改定に向け、平成 28 年度に実施した「中野区緑の実態調査」の結果を基に様々な課題を踏まえ、改定素案の原案をまとめました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
基本計画の改定に向けた取組み		—	緑の実態調査の実施	改定素案の原案作成
予算現額	支出済額	執行率		
5,385,000 円	4,838,400 円	89.8%		

(3) 陶器・ガラス・金属ごみの資源化（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

さらなる資源化によるごみ減量を図るため、平成 29 年 10 月から、陶器・ガラス・金属ごみの約 3 分の 1 を民間の資源化施設に搬入して資源化しました。開始後（半年間）の実績は約 290 t に上り、ごみの減量と資源の有効なリサイクルを促進しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
資源化処理量		—	—	289,923 kg
予算現額	支出済額	執行率		
23,340,000 円	17,643,393 円	75.6%		

(4) 清掃事務所車庫の移転整備（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

（旧）清掃事務所車庫の用地については、中野駅周辺まちづくりで活用することになっていることから、平成 26 年度に策定した「中野区清掃事務所車庫施設整備基本計画」に基づき、中野四丁目の清掃事務所車庫を移転させ、平成 30 年 2 月、弥生町六丁目に新たな機能を備えた清掃事務所南中野事業所を開設しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
清掃事務所車庫の移転		基本設計 実施設計	建設工事着手	建設工事竣工 開設
予算現額	支出済額	執行率		
515,498,000 円	504,837,838 円	97.9%		

(5) 「ごみ屋敷」等対策の推進（生活環境分野）

【事業の概要】

平成29年6月に制定した「中野区物品の蓄積等による不良な生活環境の解消に関する条例」の規定に基づき、区内の「ごみ屋敷」等の事案の解決に向けて、文書による行政指導を行い、さらに学識経験者で構成する審査会の意見を聴取したうえで勧告を行うなど、行政代執行を視野に入れた一連の取組みを実施しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
「ごみ屋敷」等対策に係る審査会の開催回数		—	—	2回
予算現額	支出済額	執行率		
443,000円	125,608円	28.4%		

1. 平成 29 年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、空家等対策の推進、木造住宅密集地域の改善などの防災まちづくり及び防災体制の充実や地域防災力の向上などの施策に取り組みました。

防災まちづくりについては、弥生町三丁目周辺地区において、都営川島町アパート跡地での土地区画整理事業による代替地等の整備が進むとともに、避難道路 5 号及び 6 号の全線供用開始に至りました。また、大和町地域においては、東京都の補助 227 号拡幅整備事業と連携した沿道の不燃化促進を図るとともに、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）とまちづくりに関する協定を締結するなど、効果的なまちづくり推進への取組みを進めました。

大規模公園の整備については、（仮称）本町二丁目公園と（仮称）弥生町六丁目公園はそれぞれ平成 30 年度、31 年度の開園を目指して整備工事に着手しました。平和の森公園は実施設計を取りまとめ、整備工事に着手しました。哲学堂公園学習展示施設は基本設計を取りまとめ、実施設計に着手しました。

空家等対策については、区の基本的な指針となる「中野区空家等対策基本計画」を策定するために、平成 29 年度中、中野区空家等対策審議会を 7 回開催しました。

その結果、今後の中野区における空家等対策の様々な取組みに関する答申を得ることができました。

地域防災力の向上については、地域の救援救護活動の拠点となる避難所等において、物資や資機材の充実を図りました。大型消火器に代えて、スタンドパイプ及び街頭消火器を増強配備するなど、地域住民が行う初期消火能力の向上を図りました。また、防災リーダーの養成に向け、地域の災害対応のリーダーとして役割が担えるようフォローアップの講座を充実させました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
11,820,567,000 円	10,645,620,770 円	90.1%	179 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 29 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 弥生町まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

東京都より不燃化特区の指定を受けた弥生町三丁目周辺地区では、防災性の向上と居住環境の改善を目的とした防災まちづくりを推進しています。

平成 29 年度は、都営川島町アパート跡地において、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）が施行する土地区画整理事業による代替地等の整備が進みました。跡地周辺の避難道路 5 号及び 6 号については、道路の一部となる都営弥生町三丁目アパートの都から区への無償移管が完了するとともに、関係権利者の協力をいただいた結果、整備が進み、全線供用開始（交通開放）に至ることができました。南台の広域避難場所へ通ずる避難道路 1 号については、関係権利者の理解を得て道路用地の取得を進め、一部の整備を行いました。

地区南側の避難道路 2 号で計画する無電柱化については、沿道への事業説明会や電線管理者との調整を進め、基本設計を完了しました。また、東京電力と協定を締結し、次年度の実施設計、翌々年度の工事着手へとつなげることができました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		都有地の取得 道路用地取得推進	区画整理事業着手 道路一部供用開始	道路一部供用開始 無電柱化基本設計
予算現額	支出済額	執行率		
493,333,000 円	443,296,152 円	89.9%		

(2) 大和町まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

大和町中央通り（補助 227 号線）の拡幅整備にあわせ、災害に強く安全なまちの実現を目指して防災まちづくりを進めています。

平成 29 年 4 月に不燃化特区制度の対象区域を大和町地区全体に拡大したことを踏まえ、不燃化推進特区制度等の支援策の周知や不燃化建替えに関する相談への対応をよりきめ細かく行いました。

また、平成 27 年度に策定した大和町まちづくり方針を踏まえ、避難道路の早期整備、無電柱化の推進等の具体的な取組みを進めるための検討を行うとともに、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）とまちづくりに関する基本協定を締結し、平成 30 年度以降に事業化に着手する体制を整備しました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
大和町地域の防災まちづくり		まちづくり方針策定 大和町中央通り沿道 地区地区計画策定 不燃化促進事業導入	不燃化特区区域拡大	事業化に向けた検討 UR 都市機構との協定締結
予算現額	支出済額	執行率		
374,876,000 円	129,661,890 円	34.6%		

(3) 大規模公園の整備（公園分野）

【事業の概要】

整備を進めている大規模公園のうち、（仮称）本町二丁目公園は平成30年度の開園を目指し、第1期整備工事を行いました。（仮称）弥生町六丁目公園は、用地の一部を用地特別会計から振り替えて取得するとともに、埋蔵文化財調査報告書を取りまとめ、平成31年度の開園を目指し整備工事に着手しました。平和の森公園は再整備の実施設計を取りまとめ、平成31年度の開園を目指し整備工事に着手しました。中野四季の森公園では拡張整備工事が完了し、平成29年4月に開園しました。哲学堂公園学習展示施設は基本設計を取りまとめ、実施設計に着手しました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
（仮称）本町二丁目公園整備		基本計画 暫定整備工事	基本・実施設計	第1期整備工事
（仮称）弥生町六丁目公園整備		用地の分割取得 土壌汚染調査	埋蔵文化財調査 基本・実施設計	用地の分割取得 埋蔵文化財調査 整備工事
中野四季の森公園拡張整備		基本設計	実施設計 整備工事	整備工事 開園
平和の森公園再整備		基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	拡張部分建物解体工事 実施設計 整備工事
哲学堂公園学習展示施設整備		—	—	用地測量 基本・実施設計
予算現額	支出済額	執行率		
3,868,009,000円	3,825,386,648円	98.9%		

(4) 空家等対策の推進（住宅政策分野）

【事業の概要】

平成 27 年 5 月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定される特定空家等の解消に向けた早期対応を行うとともに、空家等及び将来空家化が懸念される住宅等も含めた住宅ストックの有効活用推進を目指し、区の基本的な指針となる「中野区空家等対策基本計画」を策定することとしています。

この基本計画に盛り込むべき事項などを審議するため、平成 28 年度に「中野区空家等対策審議会」が設置され、平成 29 年度中には 7 回に及ぶ議論が行われました。審議会からは、今後の中野区における空家等対策に資する様々な取組の提案があった他、特定空家等の解消に留まらず、空家の利活用促進や将来の空家化抑制などについても議論を重ね、今後の中野区における空家等対策の様々な取組みに関する答申を得ることができました。

事業の活動内容		27 年度 実績	28 年度 実績	29 年度 実績
空家等対策の推進		—	空家等実態調査及び空家等対策支援業務委託等	空家等対策審議会委員報酬等、空家等対策基本計画策定支援業務委託
予算現額	支出済額	執行率		
7,460,000 円	6,864,428 円	92.0%		

(5) 災害対策の強化・推進（防災分野）

【事業の概要】

災害時に地域の救援救護活動の拠点となる避難所等において、要配慮者や女性などが安心して避難生活が過ごせるよう、物資や資機材の充実を図りました。防災行政無線のデジタル化等では、屋外スピーカー113局のうち19局の改修工事を実施し、要配慮者施設へ戸別受信機を4機設置するとともに、文字情報一斉伝達システムを導入しました。

また、初期消火設備の適正配置を考慮し、80台の大型消火器に代えて、スタンドパイプ32基及び街頭消火器120本を増強配備するなど、地域住民が行う初期消火能力の向上を図るとともに、防災リーダーの養成では、養成後も平時は訓練などの地域の防災活動を指導し、発災時には地域の災害対応のリーダーとして役割が担えるようフォローアップの講座を充実させました。

事業の活動内容		27年度実績	28年度実績	29年度実績
災害対策の推進		中野区地域防災計画の修正、災害用医薬品を流通備蓄方式で配備	帰宅困難者対策訓練の実施、災害時避難行動要支援者対策の推進、防災リーダー養成講座の実施	避難所等への備蓄物資配備、防災行政無線のデジタル化等実施、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施
予算現額	支出済額	執行率		
315,580,000円	285,854,178円	90.6%		

平成29年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額 (A)		収入率	差引過(△) 不足額	平成28年度決算額 (B)		前年度比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	128,889,366,000	64.2	124,247,940,058	63.5	96.4	△ 4,641,425,942	128,388,995,237	65.1	△ 4,141,055,179	△ 3.2
用地特別会計	4,406,215,000	2.2	4,133,828,699	2.1	93.8	△ 272,386,301	1,767,419,769	0.9	2,366,408,930	133.9
国民健康保険事業特別会計	38,552,865,000	19.2	38,357,850,565	19.6	99.5	△ 195,014,435	38,710,888,955	19.6	△ 353,038,390	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	6,685,307,000	3.3	6,684,333,649	3.4	100.0	△ 973,351	6,616,063,032	3.4	68,270,617	1.0
介護保険特別会計	22,328,224,000	11.1	22,173,949,959	11.3	99.3	△ 154,274,041	21,802,201,231	11.0	371,748,728	1.7
計	200,861,977,000	100.0	195,597,902,930	100.0	97.4	△ 5,264,074,070	197,285,568,224	100.0	△ 1,687,665,294	△ 0.9

(歳出)

区分	予算現額	決算額 (A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額	平成28年度決算額 (B)		前年度比較 (A-B)	
		金額	構成比			金額	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	128,889,366,000	121,092,576,910	63.2	94.0	7,796,789,090	681,991,000	124,869,499,563	64.7	△ 3,776,922,653	△ 3.0
用地特別会計	4,406,215,000	4,133,828,699	2.2	93.8	272,386,301	0	1,767,419,769	0.9	2,366,408,930	133.9
国民健康保険事業特別会計	38,552,865,000	37,788,835,943	19.7	98.0	764,029,057	0	38,388,690,695	19.9	△ 599,854,752	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	6,685,307,000	6,616,417,291	3.5	99.0	68,889,709	0	6,565,330,932	3.4	51,086,359	0.8
介護保険特別会計	22,328,224,000	22,055,252,987	11.5	98.8	272,971,013	0	21,482,794,463	11.1	572,458,524	2.7
計	200,861,977,000	191,686,911,830	100.0	95.4	9,175,065,170	681,991,000	193,073,735,422	100.0	△ 1,386,823,592	△ 0.7

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差額 (A)		平成28年度差額 (B)		前年度比較 (A-B)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	124,247,940,058	121,092,576,910	3,155,363,148	80.7	3,519,495,674	83.6	△ 364,132,526	△ 10.3
用地特別会計	4,133,828,699	4,133,828,699	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	38,357,850,565	37,788,835,943	569,014,622	14.5	322,198,260	7.6	246,816,362	76.6
後期高齢者医療特別会計	6,684,333,649	6,616,417,291	67,916,358	1.7	50,732,100	1.2	17,184,258	33.9
介護保険特別会計	22,173,949,959	22,055,252,987	118,696,972	3.0	319,406,768	7.6	△ 200,709,796	△ 62.8
計	195,597,902,930	191,686,911,830	3,910,991,100	100.0	4,211,832,802	100.0	△ 300,841,702	△ 7.1

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(純剰余金)(E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引(C)=(A)-(B)			
昭和 55 年度	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区 分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金 (C)	利子	計		
平成 20 年度	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	7,678,739	41,118,952	3.7
21	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	9,034,448	51,786,690	3.1
22	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	7,178,221	51,994,528	2.8
23	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	13,418,114	43,983,802	3.8
24	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	10,907,467	39,020,334	4.7
25	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	12,611,467	31,961,271	5.8
26	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232	10,242,752	35,219,751	5.0
27	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	9,665,220	28,588,299	2.9
28	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	4,864,196	25,806,932	0.4
29	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	7,261,884	19,827,913	△ 1.7

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一的な指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	減債	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	環境	計
20	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449	2,466,212	102,268	512,201	1,002	901		7,013,605
	とりくずし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000	773,455	0	639,077	1,949	901		3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694	6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901		40,093,785
21	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684	2,084,616	102,086	312,392	1,436	900		5,503,040
	とりくずし計	0	0	0	0	0	2,166,508	2,031,447	0	170,222	1,674	901		4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870	6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900		41,226,073
22	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326	2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271		5,061,001
	とりくずし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000	1,443,049	82,325	898,822	1,405	900		4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196	7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271		41,962,182
23	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931	3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017		6,000,033
	とりくずし計	0	0	0	0	0	2,000,000	2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150		5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127	8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138		42,241,790
24	積立額計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477	1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947	8,917,417
	とりくずし計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000	3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515	7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	19,961,604	6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433	44,120,515
25	積立額計		648,658	0	44,906	1,470,732	1,631,872	2,472,735	131,957	909,544	121	1,325	25,010	7,336,860
	とりくずし計		0	1,002,625	0	0	1,000,000	3,325,932	0	2,266,792	1,242	1,291	5,384	7,603,266
	年度末現在高		2,335,346	0	979,898	10,726,541	20,593,476	6,039,573	769,703	2,280,823	2,364	101,325	25,059	43,854,108
26	積立額計		708,264		48,994	3,282,036	2,409,773	3,234,563	131,566	2,358,600	552	1,132	26,189	12,201,669
	とりくずし計		0		0	0	0	3,258,094	0	129,800	1,437	980	11,918	3,402,229
	年度末現在高		3,043,610		1,028,892	14,008,577	23,003,249	6,016,041	901,269	4,509,623	1,479	101,476	39,330	52,653,546
27	積立額計		604,430		41,142	3,317,149	6,158,618	3,931,779	658,799	2,668,655	271	980	25,395	17,407,218
	とりくずし計		0		0	0	3,498,000	3,655,819	0	0	1,100	1,325	16,422	7,172,666
	年度末現在高		3,648,040		1,070,034	17,325,726	25,663,867	6,292,001	1,560,068	7,178,278	650	101,131	48,303	62,888,098
28	積立額計		5,075		14,783	2,785,385	5,229,053	3,335,936	1,188,408	1,334,566	1,376	980	18,491	13,914,053
	とりくずし計		0		0	0	1,998,000	6,521,730	0	353,000	1,440	1,131	16,485	8,891,786
	年度末現在高		3,653,115		1,084,817	20,111,111	28,894,920	3,106,207	2,748,476	8,159,844	586	100,980	50,309	67,910,365
29	積立額計		122,704		26,548	1,027,563	4,038,467	2,753,169	833,237	633,186	1,100	980	28,122	9,465,076
	とりくずし計		0		0	0	0	2,741,226	430,000	1,405,000	1,206	980	15,195	4,593,607
	年度末現在高		3,775,819		1,111,365	21,138,675	32,933,387	3,118,150	3,151,713	7,388,030	481	100,980	63,236	72,781,836

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。

基金残高の基準日は、平和基金及び区民公益活動推進基金は3月31日、他の基金は5月31日としています。

介護関連基金は、この表に含まれていません。

各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

平成29年度主要施策の成果

平成30年(2018年)8月 30中経行第559号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号
電話 03(3228)8909
